

## 平成 20 年度 第 4 回 幹事会議事録

(社) 日本地すべり学会

日 時：平成 21 年 3 月 6 日 (金) 11 時 00 分～15 時 00 分

場 所：学士会館 203 号

出席者：

区 分		氏 名	出欠	区 分		氏 名	出欠	
三 役 等	会長	丸 井 英 明	○	支 部 長	北海道支部	前 田 寛 之	○	
	副会長	吉 松 弘 行	○		東北支部	事業計画部長兼任		
	副会長	広 嶋 孝 也	○		新潟支部	川 邊 洋	○	
	専務理事	綱 木 亮 介	○		関東支部	鵜 飼 恵 三	○	
			中部支部		土 屋 智			
委 員	表彰委員長	古 谷 尊 彦	○		関西支部	藤 村 尚	○	
	教育問題委員長	岩 尾 雄 四 郎	○		九州支部	宜 保 清 一	○	
各 部 部 長	総務部部长	小 野 慎 吾	○		支 部 長 代 行	北海道支部	米 田 哲 朗	
	編集出版部部长	阿 部 真 郎	○			東北支部	千 葉 則 行	
	事業計画部部长	檜 垣 大 助	○			新潟支部	稲 葉 一 成	
	国際部部长	宮 城 豊 彦	○	関東支部		若 井 明 彦		
	研究調査部部长	八 木 浩 司	○	中部支部		小 野 和 行		
部 長 代 行	総務部	松 尾 新 二 朗		関西支部		末 峰 章		
	編集出版部	新 屋 浩 明		九州支部		福 田 順 二		
	事業計画部	原 田 敏 雄		委 員		財政委員長	総務部長代行兼任	
	国際部	上 野 雄 一				広報委員長	太 田 英 将	
	研究調査部	榎 田 充 哉			庶務委員長	山 崎 勉	○	
					出席者数	17		

### ○開会

- ・会長挨拶
- ・前回議事録報告・承認

### I. 議題

#### I-1. 次年度事業の運営について

##### (1) 平成 21 年度事業計画について(資料-2)

総務部長より、平成 21 年度事業計画(案)が報告され、承認された。

なお、表彰委員会の推薦締切り日については再確認する。→vol.45 No.5 で 5/8 必着

##### (2) 平成 21 年度予算案について(資料-3)

総務部長より、平成 21 年度収支予算案が報告され、承認された(支部収支における本部交付金については I-4 議論の後、承認)。前年予算との大きな変更点は次のとおりで、247 千円の黒字化の予定。

##### ① 収入

- ・ 会費収入は、会費値上げを見込み、正会員を 1650 人と想定し、前年の 476 万円増とした。
- ・ 研究発表会の収入は、前年の 570 万円減。これは、支出に見合うよう参加費を抑えたため。

##### ② 支出

- ・ 研究発表会関連費用を低減し、事業費支出で、前年の 3206 万円から 2702 万円とした。

- ・ HPリニューアルで100万円の支出を計上。
- ・ 管理費は、規程や実績にあわせて計上。労務管理士は司法書士の誤りのため、修正する。

**討議：**

- ・ 研究発表会の各経費が、前年に較べて大幅に安いのは、大学施設等を利用することや、地元旅行会社を活用するなどで達成。参加者は例年並を想定。
- ・ 研究発表会の助成金は、県と市からの補助で、県外参加者人数に応じて助成される。

## I-2. 公益活動の強化・推進について(資料-5)

### (1) 地震地すべりプロジェクトについて

丸井会長より進行状況とその目的(地すべり学会の再構築)についての説明がなされた。

- ・ 2/14に第1回委員会が開催された。委員募集に90名以上、委員会参加者は70名以上であった。
- ・ 分科会は、当初計画から増やし、8つとなっている。

**討議：**

- ・ 受託業務や科研費等の採用が少なくなっている。組織としての戦略が必要である。
- ・ 科研費採択でも地震は重要なテーマである。行政担当者のバックアップを受けて文科省へアピールするなど、行政への働きかけも重要である。

### (2) 基本財産の活用について

丸井会長より、同プロジェクトの原資として、基本財産の取崩し案を採用した経緯について説明がなされ、取り崩し案および基本財産管理規定(案)が承認された。

- ・ 文科省と協議した結果、基本財産管理規定を整備すれば基本財産の取り崩しが可能との判断から、前回提案の2案のうち、基金の一部を取り崩して原資にあてる案(取り崩し案)を採用することにした。
- ・ 新規に基本財産管理規定(案)を作成した。理事会および総会での承認を諮る。

## I-3. 新公益法人制度の対応について

### (1) 公益社団法人への移行について(資料-7)

事務局より、公益社団法人の位置づけが説明され、討議の結果公益法人を目指して取り組んでいくことが承認された。

- ・ 会員を対象とした事業は公益事業として認められない、との懸念があったが、学会の活動はほぼ全て公益事業として認められる公算が大きい。このため、公益社団法人の基準(公益事業が50%以上)を満たすことは全く問題がない。

**討議：**

- ・ 公益社団法人となることで、事務量が膨大になることや理事会の出席要件が厳しくなるのではないかと、との懸念がある。

(事務局)

- ・ 公益法人化にあたっての文科省との対応経験から、事務量はさほどではない。
- ・ 公益法人では、理事会は委任状を認められないが、議決は定款に基づき行われる。また、現在の

理事数（35名）は多いとの指摘を受けており、新法人法のガイドラインに示されている原則的な上限人数20名程度で検討していく。

#### (2) 新公益法人定款(案)について(資料-8)

公益法人化にあたり、定款の改定が必要となっており、総務部長からモデル定款に基づく改定案が説明され、承認された。

主な改定点は次のとおり。新公益法人定款は、4月の理事会で承認を受け、5月の総会で決議に諮り、H21年度中の申請を予定。

- ・ 事業の目的
- ・ 総会決議に関する規程
- ・ 理事数に関する規程

#### I-4. 本部交付金の変更(支部長旅費充当)について(資料-4)

執行部から、支部長の幹事会出席旅費の支給(2回)と、その原資を本部交付金の10万円とし、新年度から運用するとの提案が再提出され、説明がなされた。議論の後、本部交付金を一律20万円とすることが了承された。

##### 討議：

- ・ 本部交付金の削減は支部活動を停滞させ、会員数の減少を招く。本部交付金以外から支出できないか。
- ・ これまでも、交付金の中から10万円を支部長旅費として支給してきたので、基本的には一緒。
- ・ 20万円で運営することは難しい。支部長の旅費は支部で融通した方がやりやすい。
- ・ 支部内で明確な賛成・反対はなかった。どちらを選ぶかでいい。
- ・ 公平性の問題は残るが、支給減もいたしかたない。

##### (執行部)

- ・ 現状では他に原資がない。各支部とも積極的な反対はなく、財政が好転した場合には元に戻すこととし、了承していただきたい。

##### 追加意見(関東支部長からの3/8メール)：

- ・ 決定がうまく機能したかどうか検証が必要。一年後の幹事会でその検証結果を提示して議論する。

##### (執行部 会長からの3/8メール)

- ・ 一年後の幹事会で結果を検証し議論したい。方法に関しては執行部で議論して対処する。

#### I-5. 平成22年度研究発表会開催地について

九州支部・沖縄県に決定したことが報告された。今後事業計画部と連携して進めていく。

#### I-6. 中国甘肅省研究者との交流・共同研究について(資料-10)

吉松副会長から、甘肅省地質災害研究所との共同研究推進の経緯について説明がなされた。今後、「地震を起因とする地すべり発生機構の解明と地震災害復興」に関する交流・共同研究を進めていくことが承認

された。

## I-7. その他の重要案件(資料-9)

### (1)総会定足数確保対策について

事務局より、3/5 現在の委任状回収状況が報告された。

- ・ 現状の回収状況は 27.6%であり、4 分の 3 を確保するための対応が必要となる。
- ・ このため支部長にリストを送付して協力を要請し、委任状提出の督促を行う。費用を極力抑えるため、手段はメールを主体とするが、決算次第でははがき等の経費も考慮できるかもしれない。
- ・ 委任状は、自筆の場合とはかく、印字の場合には必ず押印が必要なので、注意していただきたい。

### (2)学会賞候補選定状況について

- ・ 募集を、例年より 1 号早く始めたので、締切を 5/31 から 5/8 に早めた。
- ・ 学会賞候補は現在推薦募集中で、5/8 の締め切りを待って検討したい。
- ・ 委員には論文一覧を配布した。

## II. 報告

### II-1. 企画委員会報告(各企画委員長)

各企画委員長より、活動報告・活動予定等の報告がなされた。

#### (1) 出版事業企画委員会(当日資料)

- ・4月にLandslide in Japan 編集委員会を立ち上げ、H.21 年度原稿完成、H.22 年度出版。

#### (2) 情報公開企画委員会(当日資料)

- ・HP 作成業者をデジタルアーツ研究所からニッセイエプロ(株)に変更し、H.21 総会までに公開予定。

### II-2. 各部、支部からの報告(各部長、支部長)

各部長、支部長より、活動報告・活動予定・自己評価等が報告された。

#### (1) 編集出版部会(資料-16)

- ・2008 年度の投稿数がやや減少傾向にあり、2009 年度以降の掲載に支障がでる可能性がある。

#### (2) 総務部(資料-13)

- ・文科省との公益法人関連打ち合わせを実施。

#### (3) 研究調査部(資料-15)

- ・地震地すべりプロジェクトとの調整を実施。外部組織からの災害調査依頼への対応・体制を検討中。

#### (4) 事業計画部(資料-14)

- ・事業計画部会で、シンポジウムおよび新潟大会の準備。

#### (5) 国際部(当日資料および資料-11)

- ・「アジア太平洋地域におけるランドスライドハザードとその管理」の開催報告。
- ・「第 1 回斜面防災世界フォーラム」の開催報告。(丸井会長)

(5) 北海道支部

・「北海道の地すべり研究 30 年」を刊行。定価 1500 円。

(6) 東北支部(資料-17)

・岩手宮城内陸地震の四学協会合同調査委員会による中間報告審議および支部幹事会開催。

(7) 新潟支部(資料-18)

・研究発表会実行委員会幹事会および執行部会議を開催し、準備・運営について協議した。

(8) 関東支部(当日資料)

・第 47 回研究発表会の最終会議を実施。会計処理が終了し、¥ 693,934 の黒字達成(本部返却)。

(9) 関西支部(資料-2 p.6)

・H.21 の支部活動予定について報告。

(10) 九州支部(資料-19)

・現地検討会「沖縄における地すべりに関する諸問題」を開催。

## II-3. その他

(1) 会員名簿情報公開

・公益法人化対応として、会員名簿情報を公開。名称と都道府県だけの名簿を掲載する。

(2) 幹事会開催場所

・今後の本部会議は、国立大学学術センターを中心に、学士会館などを利用する。

(3) 会費自動振替

・会費自動振り込みの申し込みをされた方は、現在約 100 名。5/1 に引き落とし。

閉会

以 上

(記録：山崎 文責：小野)